



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月31日  
東

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 6302 URL http://www.shi.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 真司  
 問合せ先責任者(役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 渡辺 美知子 (TEL) 03-6737-2331  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	625,682	△3.2	37,834	△27.8	35,669	△29.0	22,867	△26.3
2019年3月期第3四半期	646,695	16.5	52,387	9.4	50,264	6.5	31,046	51.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 14,072百万円(△50.6%) 2019年3月期第3四半期 28,479百万円(6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	186.64	—
2019年3月期第3四半期	253.37	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	973,062	463,799	46.4
2019年3月期	954,051	465,001	47.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 451,804百万円 2019年3月期 453,468百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	50.00	—	62.00	112.00
2020年3月期	—	56.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	35.00	91.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	885,000	△2.0	60,000	△20.3	57,000	△21.5	37,000	△18.9	301.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	122,905,481株	2019年3月期	122,905,481株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	388,564株	2019年3月期	379,953株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	122,520,706株	2019年3月期3Q	122,531,801株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高	9
(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、企業業績は全体としては底堅く推移しているものの製造業で機械投資に弱い動きが見られ、海外においては、米国は景気の回復が継続しているものの製造業では通商問題の影響などが見られ、中国では景気に緩やかな減速傾向が現れるなど、全世界的に機械需要は調整局面を迎えることとなりました。また、米中貿易摩擦の深刻化、地政学上のリスクの継続及び為替相場の変動など依然として不透明感が残る状態でありました。

このような経営環境のもとではありますが、当社グループは「中期経営計画2019」を推進し、設備や研究開発などの成長投資の実施、CSRの積極推進などの重点施策を推進してまいりました。

この結果、受注高につきましては、産業機械部門を除く全ての部門で減少し、前年同期比10%減の6,052億円となりました。また、売上高につきましては、精密機械及び環境・プラントの部門を除く全ての部門で減少し、前年同期比3%減の6,257億円となりました。

損益面では、全ての部門で減少し、営業利益は前年同期比28%減の378億円、経常利益は前年同期比29%減の357億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比26%減の229億円となりました。

なお、前期に公表いたしました、当社及び当社グループ会社における製品及びサービスに関する不適切な検査等につきましては、株主の皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、当期におきましても再発防止策を確実に実施し、品質管理とコンプライアンスの一層の強化を図り、信頼回復に全力を挙げて取り組んでおります。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

## ① 機械コンポーネント部門

中小型の減・変速機やロボット用精密減速機の需要減少により受注、売上ともに減少しました。この結果、受注高は953億円(前年同期比7%減)、売上高は967億円(前年同期比1%減)、営業利益は51億円となりました。

## ② 精密機械部門

プラスチック加工機械事業は、中国の電気電子関連の需要低迷や、国内及び欧州の需要が減少したことから受注、売上ともに減少しました。一方、その他精密機械事業は、極低温冷凍機や半導体関連の需要が堅調に推移したことから受注、売上ともに増加しました。この結果、受注高は1,408億円(前年同期比4%減)、売上高は1,352億円(前年同期比1%増)、営業利益は109億円となりました。

## ③ 建設機械部門

油圧ショベル事業は、アセアン地域の需要減少や中国の市況にかげりが見えてきたこと、台風被害の影響で部品の調達問題が発生したことなどから受注、売上ともに減少しました。建設用クレーン事業は、国内や北米地区の需要が減少したことなどから受注、売上ともに減少しました。この結果、受注高は1,918億円(前年同期比15%減)、売上高は2,014億円(前年同期比6%減)、営業利益は124億円となりました。

## ④ 産業機械部門

運搬機械事業は、電力、港湾向けの需要が堅調であったことや、物流システム、駐車場システムも堅調であったことから受注は増加しましたが、長納期の受注残の売上が翌期以降となることから売上は減少しました。その他産業機械事業は、産業用タービンの増加で受注は増加しましたが、受注残の減少により売上は減少しました。この結果、受注高は644億円(前年同期比8%増)、売上高は622億円(前年同期比7%減)、営業利益は38億円となりました。

## ⑤ 船舶部門

船舶市況は引き続き低迷しておりますが、当第3四半期は前年同期と同じ2隻の新造船受注がありました。また、引渡しにつきましては、前年同期は3隻でしたが当第3四半期は1隻でした。この結果、受注高は227億円(前年同期比6%減)、売上高は214億円(前年同期比23%減)、営業損失は24億円となりました。

⑥ 環境・プラント部門

エネルギープラント事業は、国内のバイオマス発電設備の大型案件が前年同期に比べ減少したことから受注は減少しましたが、受注残があり売上は増加しました。水処理プラント事業は、排水処理装置の案件が前年同期に比べ減少したことなどから受注、売上ともに減少しました。この結果、受注高は846億円(前年同期比23%減)、売上高は1,035億円(前年同期比1%増)、営業利益は63億円となりました。

⑦ その他部門

受注高は55億円(前年同期比2%減)、売上高は53億円(前年同期比2%増)、営業利益は17億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末(2019年12月31日)における総資産は、前連結会計年度末と比べてたな卸資産が224億円、有形固定資産が103億円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が281億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比190億円増の9,731億円となりました。

負債合計は、有利子負債残高が506億円、前受金が77億円増加した一方、支払手形及び買掛金が240億円、未払法人税等が85億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末比202億円増の5,093億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が116億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比12億円減の4,638億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.1ポイント減の46.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は111億円(前年同期は446億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益357億円、売上債権の減少額294億円です。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額298億円、法人税等の支払額205億円です。

投資活動による資金の減少は404億円(前年同期は440億円の資金の減少)となりました。これは、主として固定資産の取得による支出297億円によるものです。

財務活動による資金の増加は365億円(前年同期は143億円の資金の減少)となりました。これは、主として借入金等の増加額525億円、配当金の支払額144億円によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比41億円増の739億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月31日の決算短信で公表した2020年3月期の連結業績予想につきましては、修正は行っていません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,589	76,626
受取手形及び売掛金	291,578	263,465
たな卸資産	189,045	211,442
その他	33,185	37,008
貸倒引当金	△3,829	△3,454
流動資産合計	583,568	585,088
固定資産		
有形固定資産		
土地	107,720	107,238
その他(純額)	140,556	151,315
有形固定資産合計	248,276	258,553
無形固定資産		
のれん	24,049	31,873
その他	41,022	37,902
無形固定資産合計	65,071	69,775
投資その他の資産		
その他	62,450	64,611
貸倒引当金	△5,314	△4,965
投資その他の資産合計	57,136	59,646
固定資産合計	370,483	387,974
資産合計	954,051	973,062
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	188,069	164,029
短期借入金	23,444	34,566
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,956	4,378
コマーシャル・ペーパー	17,000	45,000
保証工事引当金	13,339	13,667
その他の引当金	6,309	4,226
その他	122,261	117,132
流動負債合計	382,378	382,999
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	10,912	19,991
引当金	154	153
退職給付に係る負債	46,082	46,045
再評価に係る繰延税金負債	20,713	20,628
その他	18,812	19,448
固定負債合計	106,673	126,265
負債合計	489,051	509,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	26,071	26,070
利益剰余金	348,863	357,289
自己株式	△1,048	△1,078
株主資本合計	404,757	413,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,871	4,078
繰延ヘッジ損益	△318	△795
土地再評価差額金	40,820	40,626
為替換算調整勘定	8,879	△2,728
退職給付に係る調整累計額	△4,542	△2,531
その他の包括利益累計額合計	48,711	38,651
非支配株主持分	11,533	11,994
純資産合計	465,001	463,799
負債純資産合計	954,051	973,062

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	646,695	625,682
売上原価	494,641	486,070
売上総利益	152,055	139,613
販売費及び一般管理費	99,667	101,779
営業利益	52,387	37,834
営業外収益		
受取利息	580	729
受取配当金	784	573
その他	2,104	1,725
営業外収益合計	3,468	3,028
営業外費用		
支払利息	826	886
為替差損	2,079	1,347
その他	2,685	2,959
営業外費用合計	5,591	5,192
経常利益	50,264	35,669
特別損失		
年金パイアウトに伴う損失	2,085	—
減損損失	502	—
特別損失合計	2,587	—
税金等調整前四半期純利益	47,677	35,669
法人税等	14,226	11,277
四半期純利益	33,451	24,392
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,405	1,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,046	22,867

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	33,451	24,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,194	209
繰延ヘッジ損益	△1,158	△479
為替換算調整勘定	△3,155	△12,061
退職給付に係る調整額	1,525	2,005
持分法適用会社に対する持分相当額	10	6
その他の包括利益合計	△4,973	△10,320
四半期包括利益	28,479	14,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,423	13,001
非支配株主に係る四半期包括利益	2,056	1,071

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益(ASC第606号)の適用)

米国会計基準を採用している在外子会社において「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を第1四半期連結会計期間より適用しています。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高は178百万円減少しています。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。

本基準の適用に伴い、連結貸借対照表は、有形固定資産の「その他」2,684百万円、流動負債の「その他」1,146百万円及び固定負債の「その他」1,538百万円が増加しております。なお、従来無形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました一部の資産2,830百万円につきましても、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて記載しております。また、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

当社は、2020年1月24日に以下のとおり無担保社債を発行し、同日に払込が完了しております。

1. 銘柄	住友重機械工業株式会社第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
2. 発行総額	10,000百万円
3. 発行価格	額面100円につき金100円
4. 利率	年0.290%
5. 償還金額	額面100円につき金100円
6. 償還期限及び償還方法	2030年1月24日(満期一括償還)
7. 資金用途	コマーシャル・ペーパーの償還資金として2020年2月末までに充当予定

## 3. 補足情報

## (1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高

## ① 受注高

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (2018/4 ~ 2018/12)	当第3四半期 (2019/4 ~ 2019/12)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	102,897	95,303	△7,594	△7.4
精密機械	146,230	140,816	△5,415	△3.7
建設機械	226,803	191,839	△34,963	△15.4
産業機械	59,487	64,371	4,884	8.2
船舶	24,052	22,657	△1,395	△5.8
環境・プラント	110,391	84,649	△25,742	△23.3
その他	5,613	5,523	△90	△1.6
合計	675,473	605,158	△70,315	△10.4

## ② 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (2018/4 ~ 2018/12)		当第3四半期 (2019/4 ~ 2019/12)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
機械コンポーネント	97,728	7,950	96,723	5,116	△1,005	△2,834
精密機械	133,318	12,386	135,160	10,903	1,842	△1,483
建設機械	213,713	17,989	201,364	12,385	△12,350	△5,604
産業機械	66,713	5,419	62,154	3,826	△4,559	△1,593
船舶	27,798	450	21,391	△2,367	△6,406	△2,818
環境・プラント	102,178	6,595	103,543	6,267	1,366	△328
その他	5,248	1,611	5,347	1,730	99	119
調整額	—	△14	—	△26	—	△12
合計	646,695	52,387	625,682	37,834	△21,013	△14,554

## ③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (2019.3.31)	当第3四半期末 (2019.12.31)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	36,259	34,839	△1,420	△3.9
精密機械	82,172	87,828	5,655	6.9
建設機械	72,203	62,678	△9,525	△13.2
産業機械	95,975	98,193	2,217	2.3
船舶	39,998	41,264	1,266	3.2
環境・プラント	270,170	251,275	△18,894	△7.0
その他	1,418	1,595	176	12.4
合計	598,196	577,672	△20,525	△3.4

当社のセグメント区分は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (2018/4～2018/12)	当第3四半期 (2019/4～2019/12)	増 減
税金等調整前四半期純利益	47,677	35,669	△12,008
減価償却費	19,170	20,718	1,548
売上債権の増減額(△は増加)	20,365	29,368	9,004
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,225	△29,831	2,394
仕入債務の増減額(△は減少)	7,563	△20,194	△27,757
法人税等の支払額	△14,219	△20,494	△6,275
その他	△3,736	△4,162	△426
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,595	11,074	△33,521
固定資産の取得による支出	△24,027	△29,727	△5,700
その他	△19,947	△10,694	9,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,974	△40,421	3,553
借入金等の増減額(△は減少)	4,641	52,463	47,823
配当金の支払額	△11,614	△14,430	△2,816
その他	△7,284	△1,489	5,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,257	36,544	50,801
その他	△1,138	△3,054	△1,917
現金及び現金同等物の期首残高	85,503	69,776	△15,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,729	73,919	3,190